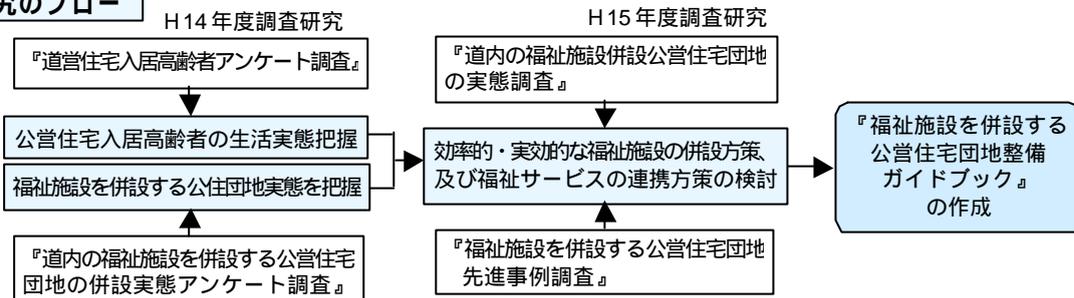


公共住宅における高齢者福祉サービスの連携に関する研究

担当部科 住生活科、都市生活科

研究の目的 現在、本格的な高齢化社会を迎え、公営住宅においてもソフト、ハード両面の方策が求められています。本研究は、高齢者が要介護状態になっても安心して住み続けることのできる安定居住の実現と地域の福祉サービス供給の効率化を視点として、福祉施設の併設による公営住宅団地の整備方針について検討することを目的としています。

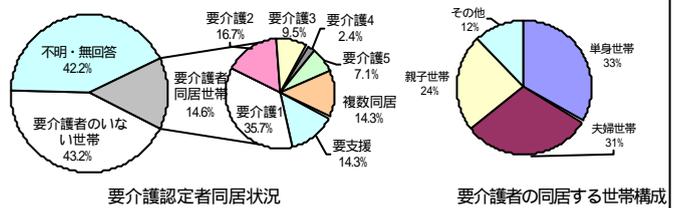
研究のフロー



平成 14 年度の調査結果から

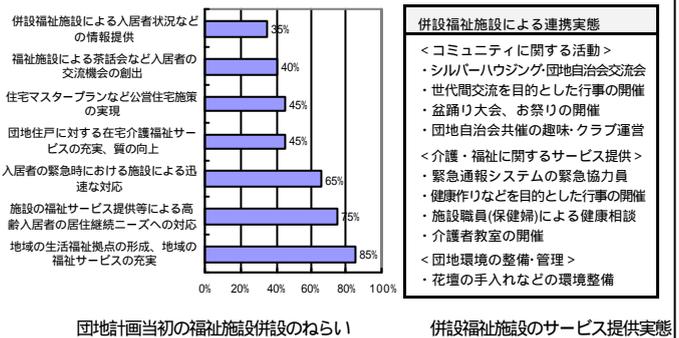
▶▶▶ 道営住宅入居高齢者調査

回答高齢者世帯の 14.5% に要介護認定を受けた高齢者が同居しています。要介護 1 の方が最も多いですが、要介護 5 の方も同居しています。要介護高齢者の居る世帯の多くは高齢者のみの家族構成であり、介護保険の在宅サービスなどと連携した生活支援方針が必要であるといえます。



▶▶▶ 福祉施設併設公営住宅団地調査

近年、デイサービスセンター等の福祉施設を合築・隣接した公営住宅団地が整備されています。併設のねらいとして、地域の生活福祉拠点の形成や、高齢入居者の居住継続ニーズの対応、緊急時の迅速な対応などが挙げられています。併設する福祉施設からは団地や地域に対し、介護や福祉、コミュニティの形成や促進、団地環境の整備などに関する活動が行われ、合築や連絡通路等が設置されるなど、一体的に整備された団地を中心に併設の効果が認識されています。



今後の取り組み 高齢者福祉サービスとの連携を視点とした福祉施設の併設方針について検討を行います。

また、研究成果については、道営住宅団地整備において反映されるほか、市町村の公営住宅を対象とした普及啓発を目的として、公営住宅団地に福祉施設を併設するねらいや具体的整備イメージ、地域での福祉サービスの連携方針などを整理したガイドブックとして取りまとめる予定です。